

伝統的工芸品産業実態調査結果について

長野県産業労働部
産業技術課

1 調査概要

目的 県内の伝統的工芸品産業の売上規模や従業員規模等を把握することにより、今後の振興施策等につなげる。

時期 令和4年9月～11月（調査時点：令和4年3月末時点）

内容

- (1) 事業者数調査：産地組合等を通じて伝統的工芸品産業事業者数を調査
- (2) 売上・従業員規模等調査：事業者に調査票を郵送し、売上・従業員規模等を調査

2 結果概要

(1) 事業者数調査

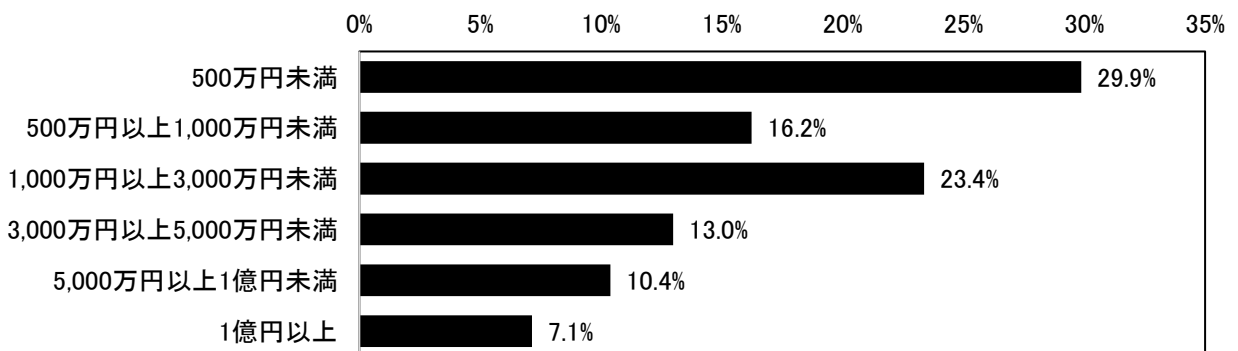
事業者数 **249** 者（産地組合等を通じて把握した現在活動している事業者数）

(2) 売上・従業員規模等調査 [対象249事業者、回答数160（回答率64%）]

① 売上高合計 **66億2千万円**（n=157）

[内訳（売上規模ごとの事業者数の割合）]

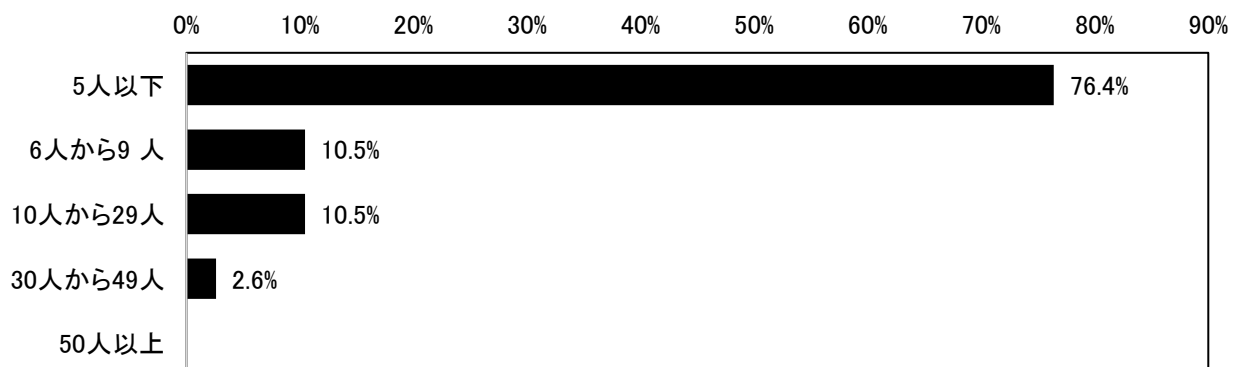
売上高が「500万円未満」の事業者が、29.9%と最も高く、「1億円以上」は7.1%であった。



② 従業員数合計 **748** 人（n=156）

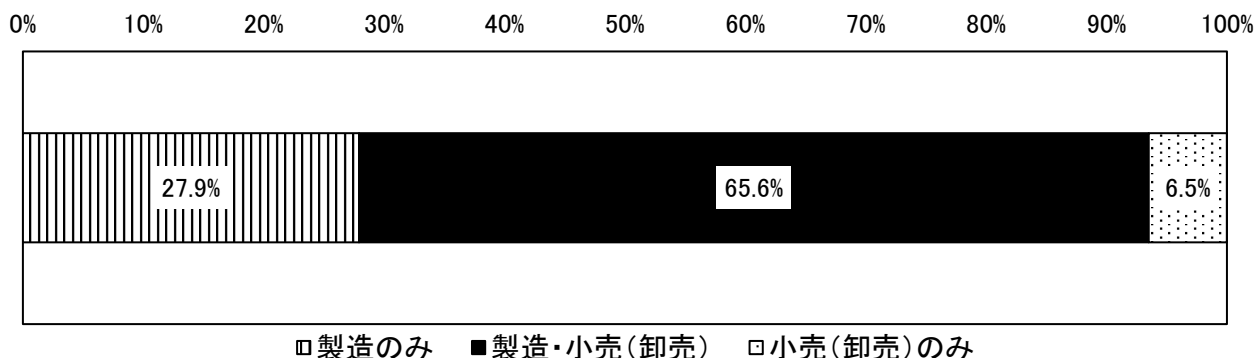
[内訳（従業員規模ごとの事業者数の割合）]

従業員「5人以下」の事業者が、76.5%と最も高く、回答者の中に「50人以上」の従業員を持つ事業者は無かった。



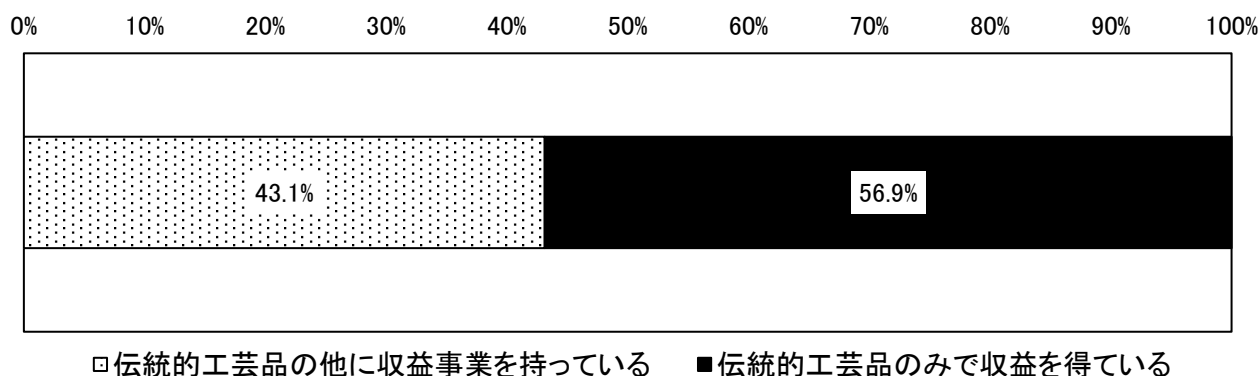
③ 事業形態内訳 (n=157)

事業形態としては、「2 製造・小売(卸売)」が、65.6%と最も高かった。



④ 伝統的工芸品の他に収益事業を持つ事業者の割合 (n=156)

伝統的工芸品の他に収益事業を持つ事業者が、43.1%を占めた。



【参考】伝統的工芸品の産地が抱える主な課題について (産地訪問での聞き取り)

(1) 販路関係

- 生活様式の変化等により、消費者ニーズや社会情勢の変化に対応できていない。
- 作り手は販売よりも制作に集中し、販路や販売価格等は、卸業者任せになるなど、経営的な視点が不足しがちである。

(2) 後継者関係

- 一人前になるまでに、3～5年程度かかるが、育成する余裕がない。
- やりたいという人がいても自身の生活で精一杯で、後継者の衣食住を賄う余裕がなく、断わらざるを得ない。

(3) 新たな視点

- 伝統的技術を活用した新たな製品づくりを進める必要がある。
- 産地以外の他業種と連携した新たな取組みを強化していく必要がある。